

農林中央金庫福島支店長 殿

東北農政局長

令和3年福島県沖を震源とする地震による災害に対する金融上の措置について

令和3年福島県沖を震源とする地震による災害にかかる災害救助法（昭和28年法律第118号）が適用された福島県福島市、郡山市、白河市、須賀川市、相馬市、南相馬市、伊達市、本宮市、伊達郡桑折町、伊達郡国見町、岩瀬郡鏡石町、大沼郡会津美里町、双葉郡広野町、双葉郡檜葉町、双葉郡富岡町、双葉郡浪江町及び相馬郡新地町内の被災者に対し、状況に応じ以下の金融上の措置を適切に講ずるよう福島県農業協同組合中央会及び全国共済農業協同組合連合会福島県本部と協力の上で福島県内の貴金庫会員農業協同組合に対し指導願います。

なお、今後、災害救助法の適用地域が追加された場合も同様に金融上の措置を適切に講ずるよう指導願います。

また、別添のとおり関係機関に要請しましたので御了知願います。

- 1 貯金証書、通帳を紛失した場合でも、貯金者であることを確認して払戻しに応ずること。
- 2 届出の印鑑がない場合には、拇印にて応ずること。
- 3 事情によっては、定期貯金、定期積金等の期限前払戻しに応ずること。
また、これを担保とする貸付にも応ずること。
- 4 今回の災害による障害のため、支払期日が経過した手形については関係金融機関と適宜話し合いのうえ、取立ができることとすること。
- 5 今回の災害のために支払いができない手形・小切手について、不渡報告への掲載及び取引停止処分に対する配慮を行うこと。また、電子記録債権の取引停止処分又は利用契約の解除等についても同様に配慮すること。
- 6 損傷した紙幣や貨幣の引換えに応ずること。
- 7 国債を紛失した場合の相談に応ずること。
- 8 災害の状況、応急資金の需要等を勘案して融資相談所の開設、審査手続きの簡便化、貸出の迅速化、貸出金の返済猶予等災害被災者の便宜を考慮した適時的確な措置を講ずること。
- 9 「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の手続き、利用による効果等の説明を含め、同ガイドラインの利用に係る相談に適切に対応すること。
- 10 休日営業又は平常時間外の営業について適宜配慮すること。
また、窓口における営業ができない場合であっても、顧客及び従業員の安全に十分配慮した上で現金自動預払機等において預金の払戻しを行う等災害被災者の便宜を考慮した措置を講ずること。
- 11 1～10にかかる措置について実施店舗にて店頭掲示を行うこと。
- 12 営業停止等の措置を講じた営業店舗名等及び継続して現金自動預払機等を稼働させる営業店舗名等を速やかにポスターの店頭掲示等の手段を用いて告示するとともに、その旨を新聞やインターネットのホームページに掲載し、取引者に周知徹底すること。

2北経第1669号
令和3年2月15日

全国共済農業協同組合連合会
福島県本部長 殿

東北農政局長

令和3年福島県沖を震源とする地震による災害に対する金融上の措置について

令和3年福島県沖を震源とする地震による災害にかかる災害救助法（昭和28年法律第118号）が適用された福島県福島市、郡山市、白河市、須賀川市、相馬市、南相馬市、伊達市、本宮市、伊達郡桑折町、伊達郡国見町、岩瀬郡鏡石町、大沼郡会津美里町、双葉郡広野町、双葉郡楡葉町、双葉郡富岡町、双葉郡浪江町及び相馬郡新地町内の被災者に対し、状況に応じ以下の金融上の措置を適切に講ずるよう農林中央金庫福島支店及び福島県農業協同組合中央会と協力の上で貴会会員農業協同組合に対し指導願います。

なお、今後、災害救助法の適用地域が追加された場合も同様に金融上の措置を適切に講ずるよう指導願います。

また、別添のとおり関係機関に要請しましたので御了知願います。

1 共済金の支払、共済掛金の払込猶予等に関する措置

- (1) 組合において、共済証書等を焼失又は流失した共済契約者については、り災証明書の呈示その他実情に即した簡易な確認方法をもって災害被災者の共済金の支払、共済約款に基づく貸付け等（以下「共済金の支払等」という。）の利便を図ることを要請する。
- (2) 共済金の支払等については、できる限り迅速に行うよう配慮するとともに、共済掛金の払込みについては、共済契約者のり災の状況に応じて猶予期間の延長を行う等適宜の措置を講ずることを要請する。

2 業務停止等における対応に関する措置

組合において、共済事業に関する業務停止等（以下「業務停止等」という。）の措置を講じた場合、業務停止等を行う店舗名等をポスターの店頭掲示等の手段を用いて告示するとともに、その旨を新聞やインターネットのホームページに掲載し、取引者に周知徹底するよう要請する。

2北経第1669号
令和3年2月15日

福島県農業協同組合中央会代表理事会長 殿

東北農政局長

令和3年福島県沖を震源とする地震による災害に対する金融上の措置について

令和3年福島県沖を震源とする地震による災害にかかる災害救助法（昭和28年法律第118号）が適用された福島県福島市、郡山市、白河市、須賀川市、相馬市、南相馬市、伊達市、本宮市、伊達郡桑折町、伊達郡国見町、岩瀬郡鏡石町、大沼郡会津美里町、双葉郡広野町、双葉郡檜葉町、双葉郡富岡町、双葉郡浪江町及び相馬郡新地町内の被災者に対し、状況に応じ以下の金融上の措置を適切に講ずるよう農林中央金庫福島支店及び全国共済農業協同組合連合会福島県本部と協力の上で貴会会員農業協同組合に対し指導願います。

なお、今後、災害救助法の適用地域が追加された場合も同様に金融上の措置を適切に講ずるよう指導願います。

また、別添のとおり関係機関に要請しましたので御了知願います。

I 信用事業

- 1 貯金証書、通帳を紛失した場合でも、貯金者であることを確認して払戻しに応ずること。
- 2 届出の印鑑がない場合には、拇印にて応ずること。
- 3 事情によっては、定期貯金、定期積金等の期限前払戻しに応ずること。
また、これを担保とする貸付にも応ずること。
- 4 今回の災害による障害のため、支払期日が経過した手形については関係金融機関と適宜話し合いのうえ、取立ができることとすること。
- 5 今回の災害のために支払いができない手形・小切手について、不渡報告への掲載及び取引停止処分に対する配慮を行うこと。また、電子記録債権の取引停止処分又は利用契約の解除等についても同様に配慮すること。
- 6 損傷した紙幣や貨幣の引換えに応ずること。
- 7 国債を紛失した場合の相談に応ずること。
- 8 災害の状況、応急資金の需要等を勘案して融資相談所の開設、審査手続きの簡便化、貸出の迅速化、貸出金の返済猶予等災害被災者の便宜を考慮した適時的確な措置を講ずること。
- 9 「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の手続き、利用による効果等の説明を含め、同ガイドラインの利用に係る相談に適切に対応すること。
- 10 休日営業又は平常時間外の営業について適宜配慮すること。
また、窓口における営業ができない場合であっても、顧客及び従業員の安全に十分配慮した上で現金自動預払機等において預金の払戻しを行う等災害被災者の便宜を考慮した措置を講ずること。
- 11 1～10にかかる措置について実施店舗にて店頭掲示を行うこと。
- 12 営業停止等の措置を講じた営業店舗名等及び継続して現金自動預払機等を稼働させる営業店舗名等を速やかにポスターの店頭掲示等の手段を用いて告示するとともに、その旨を新聞やインターネットのホームページに掲載し、取引者に周知

徹底すること。

II 共済事業

1 共済金の支払、共済掛金の払込猶予等に関する措置

- (1) 組合において、共済証書等を焼失又は流失した共済契約者については、り災証明書の呈示その他実情に即した簡易な確認方法をもって災害被災者の共済金の支払、共済約款に基づく貸付け等（以下「共済金の支払等」という。）の利便を図ることを要請する。
- (2) 共済金の支払等については、できる限り迅速に行うよう配慮するとともに、共済掛金の払込みについては、共済契約者のり災の状況に応じて猶予期間の延長を行う等適宜の措置を講ずることを要請する。

2 業務停止等における対応に関する措置

組合において、共済事業に関する業務停止等（以下「業務停止等」という。）の措置を講じた場合、業務停止等を行う店舗名等をポスターの店頭掲示等の手段を用いて告示するとともに、その旨を新聞やインターネットのホームページに掲載し、取引者に周知徹底するよう要請する。